

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物	定額法
・建物附属設備	定率法(但し、平成28年4月1日以降取得は定額法)
・構築物	定率法
・什器備品	定率法
・医療用器具備品	定率法
・ソフトウェア	定額法

(2) 引当金の計上基準

・貸倒引当金
債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式で処理をしている。

2. 会計方針の変更に関する注記

消費税等の会計処理につきましては、非課税取引が多く主に消費税の最終負担者であること及び予算制度になじみやすいことから、当期より税抜経理方式から税込経理方式に変更しております。なおこの変更により当期一般正味財増減額に与える影響は軽微です。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	7,492,800	0	0	7,492,800
小 計	7,492,800	0	0	7,492,800
特定資産				
精神神経科学センター 積立資産	103,606,565	0	19,351,280	84,255,285
病院建替積立資産	820,000,000	0	50,000,000	770,000,000
小 計	923,606,565	0	69,351,280	854,255,285
合 計	931,099,365	0	69,351,280	861,748,085

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	7,492,800	(7,492,800)	(0)	-
小 計	7,492,800	(7,492,800)	(0)	-
特定資産				
精神神経科学センター 積立資産	84,255,285	(84,255,285)	(0)	-
病院建替積立資産	770,000,000	(0)	(770,000,000)	-
小 計	854,255,285	(84,255,285)	(770,000,000)	-
合 計	861,748,085	(91,748,085)	(770,000,000)	-

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	148,679,414	35,196,372	113,483,042
構築物	1,100,000	565,560	534,440
什器備品	100,388,726	80,168,631	20,220,095
医療用器具備品	53,686,258	44,422,567	9,263,691
ソフトウェア	15,133,624	6,652,719	8,480,905
合計	318,988,022	167,005,849	151,982,173

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 記載区分
<直接経費関係>						
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	38,739	400,000	85,544	363,195	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	500,000	500,000	0	
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	100,000	0	100,000	0	
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	2,182,132	600,000	196,137	2,585,995	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	1,342,952	0	53,540	1,289,412	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	50,000	50,000	0	
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	300,000	28,690	271,310	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	448,514	0	312,772	135,742	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	100,000	0	47,858	52,142	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	548,570	1,300,000	225,720	1,622,850	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	600,000	0	0	600,000	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	750,000	750,000	0	
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	79,160	0	79,160	0	
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	300,000	300,000	0	
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	924,624	0	158,171	766,453	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	281,447	0	281,447	0	
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	1,000,000	492,101	507,899	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	300,000	0	300,000	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	1,913,281	400,000	2,313,275	6	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	393,398	0	57,940	335,458	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	96,928	0	96,928	0	
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	300,000	300,000	0	
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	200,000	200,000	0	
財団研究助成金	睡眠健康推進機構	254,260	0	0	254,260	流動負債
財団研究助成金	(公財)喫煙科学研究財団	382,685	500,003	382,688	500,000	流動負債
共同研究補助金	全国大学メンタルヘルス学会助成金	0	100,000	100,000	0	
共同研究補助金	武田薬品工業	6,227,100	0	0	6,227,100	流動負債
共同研究補助金	帝人ファーマ	1,922,468	0	906,277	1,016,191	流動負債
直接費計		17,836,258	7,000,003	8,018,248	16,818,013	
<間接経費関係>						
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	120,000	120,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	150,000	150,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	180,000	180,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	15,000	15,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	90,000	90,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	390,000	390,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	90,000	90,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	300,000	300,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	90,000	90,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	120,000	120,000	0	—
間接費計		0	1,546,000	1,546,000	0	—

＜その他補助金＞							
令和4年度東京医療機関物価高騰緊急対策支援金	東京都	0	234,000	234,000	0	—	
令和4年度医療施設近代化施設設備費補助金	東京都	0	21,030,000	21,030,000	0	—	
インフルエンザワクチン補助金 ／疾病予防実施補助	東京都医療健康保険 組合	0	149,600	149,600	0	—	
東京都医療健康保険組合疾病 予防実施費用交付	社会保険診療報酬支 払基金	0	1,475,080	1,475,080	0	—	
その他計		0	22,888,680	22,888,680	0	—	
合 計		17,836,258	31,433,683	32,451,928	16,818,013		

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	19,351,280
減価償却費計上による振替額	1,999,465
合 計	21,350,745

8. その他

(1) 貸付金及び貸倒引当金に関する事項

- ①平成23年度において前々経理係長が行った不正な資金の流用22,925,740円が発覚した。
この事実に基づき平成24年度末 短期貸付金と貸倒引当金を22,925,740円計上した。
- ②平成25年5月21日東京地方裁判所の判決により20,440,000円が確定した。
- ③令和5年3月31日現在確定額9,658,011円は、前々経理係長より返済を受けた。
- ④この結果本事件に係る貸付金及び貸倒引当金簿記末残高は、以下の通りとなった。

不正流用額	22,925,740 円
裁判所確定額	20,440,000 円
貸倒切捨額	2,485,740 円
返済受入額	9,658,011 円
令和5年3月末残高	10,781,989 円